

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第13期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	スタイライフ株式会社
【英訳名】	Stylife Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩尾 貴幸
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大庭 博美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大庭 博美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月	第11期 平成23年3月	第12期 平成24年3月	第13期 平成25年3月
売上高 (千円)	7,005,840	7,665,131	8,485,160	8,041,346	-
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	106,406	5,325	89,023	419,084	-
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	329,760	215,394	138,963	550,339	-
包括利益 (千円)	-	-	144,365	549,396	-
純資産額 (千円)	2,181,348	2,355,313	2,176,110	1,728,341	-
総資産額 (千円)	4,884,854	4,902,419	4,833,661	4,028,007	-
1株当たり純資産額 (円)	109,576.96	118,315.83	109,313.85	80,451.60	-
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	16,375.32	10,820.02	6,980.64	25,835.13	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	48.0	45.0	42.9	-
自己資本利益率 (%)	13.8	9.5	6.1	28.2	-
株価収益率 (倍)	-	6.0	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,707	31,138	99,016	21,656	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,135	76,239	165,996	345,082	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	899,344	167,796	103,446	221,294	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	652,046	775,001	406,879	509,248	-
従業員数 (人)	166	165	164	101	-
(外、平均臨時雇用者数)	(63)	(108)	(128)	(118)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第11期及び第12期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 当社は平成25年3月1日付で株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドに当社が保有するノーマディック株式会社の全株式を譲渡したことによりノーマディック株式会社が連結子会社から外れたため、第13期より連結財務諸表を作成しておりません。このため、第13期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次 決算年月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月	第11期 平成23年3月	第12期 平成24年3月	第13期 平成25年3月
売上高 (千円)	5,694,976	5,888,071	6,569,449	6,383,581	5,218,292
経常利益又は経常損失 (千円)	82,924	1,265	17,646	322,415	232,215
当期純利益又は当期純損失 (千円)	295,371	236,531	25,122	672,257	871,956
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,456,775	1,456,775	1,456,775	1,494,865	1,494,865
発行済株式総数 (株)	20,407	20,407	20,407	21,483	21,483
純資産額 (千円)	2,229,782	2,421,718	2,356,587	1,785,956	914,000
総資産額 (千円)	4,856,607	4,532,397	4,663,963	3,758,413	2,346,859
1株当たり純資産額 (円)	112,009.98	121,651.61	118,379.84	83,133.50	42,545.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (1,250)	2,500 (1,250)	1,000 (500)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	14,667.64	11,881.84	1,261.97	31,558.44	40,588.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	53.4	50.5	47.5	38.9
自己資本利益率 (%)	12.2	10.2	1.1	32.5	64.6
株価収益率 (倍)	-	5.4	-	-	-
配当性向 (%)	-	21.0	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	72,650
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	80,406
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	423,949
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	147,180
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	99 (30)	100 (73)	103 (99)	87 (113)	74 (109)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

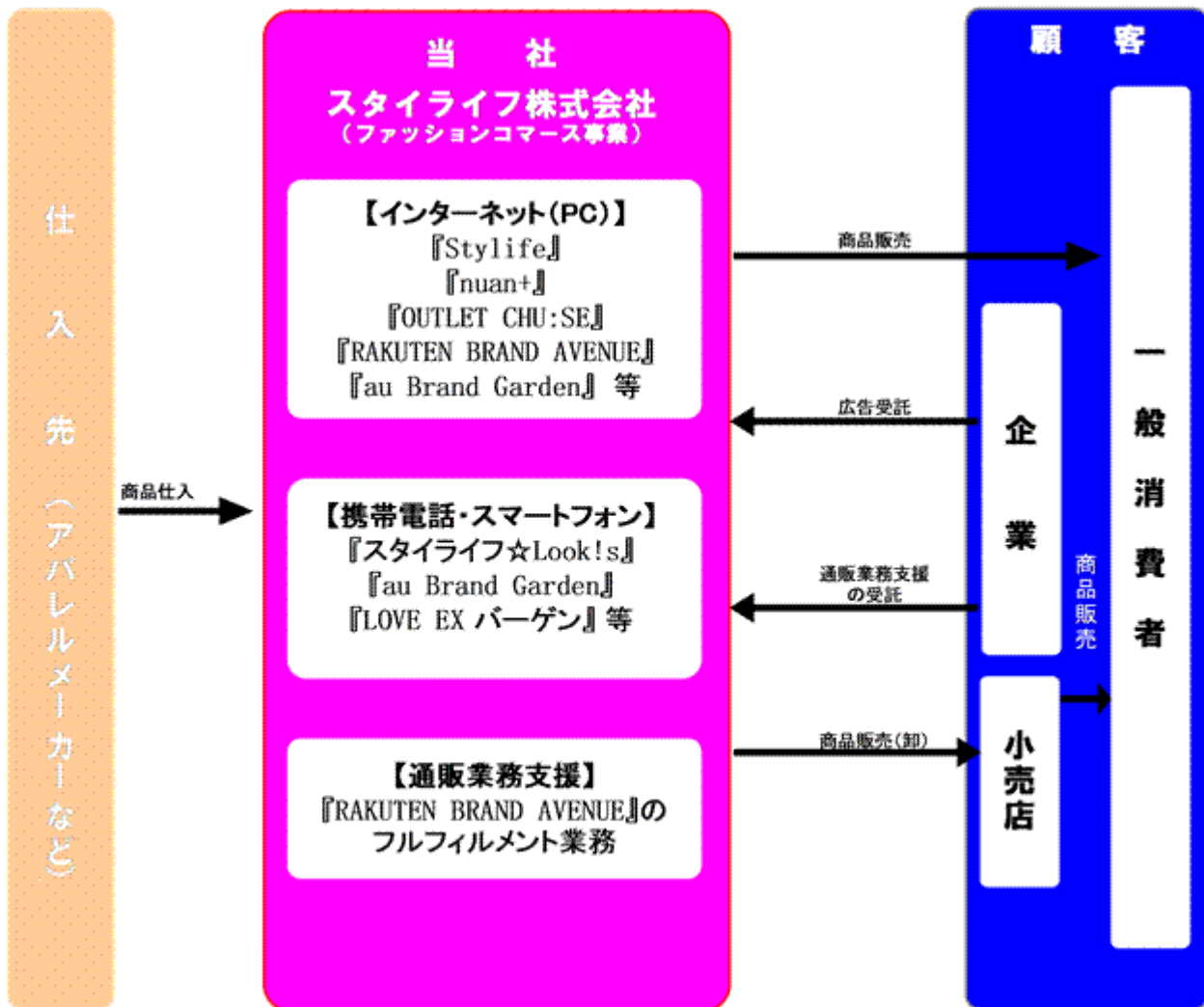
- 第9期、第11期及び第12期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第10期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第13期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第12期まで連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( )、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成12年5月	ニチメン株式会社（現 双日株式会社）の全額出資の子会社として、ニチメンメディア株式会社からインターネット事業部門が分離独立し、スタイライフ株式会社が設立される。（資本金3億3千万円、本店所在地 東京都千代田区）
平成12年6月	スタイライフ株式会社の事業として、インターネットショップにより、若年女性のファッション衣料を中心とした商品及びニチメンメディア株式会社発行の雑誌「Look!s」に掲載の商品の販売を開始。
平成13年2月	埼玉県行田市に物流カスタマーセンターを開設。
平成14年1月	株式譲渡により、親会社がニチメン株式会社から興和株式会社に異動。
平成14年3月	ニチメンメディア株式会社を吸収合併し、雑誌「Look!s」企画、製作、販売事業を併営。
平成14年8月	携帯電話の公式サイトに認定され、モバイル通販事業に参入。
平成15年5月	東京都港区赤坂に本社を移転。
平成17年3月	香港にて雑誌「Look!s」を発売開始。
平成17年3月	株式譲渡及び第三者割当増資により株式会社オプトが興和株式会社と並び筆頭株主になる。
平成17年8月	総合情報サイト「Stylife beauty」を開設。
平成17年10月	スタイライフ姉妹サイト「nuan+」を開設。
平成18年6月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 JASDAQグロス）市場へ株式を上場。
平成18年11月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドとの業務・資本提携。 同社が当社の筆頭株主となる。
平成19年1月	ノーマディック株式会社の株式を100%取得して連結子会社とした。
平成19年4月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが当社との業務提携をより一層強化することを目的に、当社株式の公開買付けを実施。 同社が当社の親会社となる。
平成19年6月	化粧品の販売を手掛ける株式会社カサ デ ロミカを連結子会社化。
平成19年7月	東京都港区北青山に本社を移転。
平成19年9月	株式会社サイバード等とモバイルコマース運営会社「株式会社ナッティ」を設立。
平成20年1月	中国大手ポータルサイト「新浪網（SINA）」に日本ファッションのショッピングサイトを展開。 株式会社ハイマックスの株式を100%取得して連結子会社とした。
平成20年8月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に物流拠点を移転。
平成21年2月	埼玉県北葛飾郡杉戸町にカスタマーセンターを移転。
平成21年4月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが同社の100%子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドに保有する当社株式を譲渡し、株式会社バーンデストジャパンリミテッドが当社の親会社となる。なお、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは当社株式を間接所有することとなり、引き続き当社の親会社等に該当。
平成21年5月	株式会社ハイマックスに株式会社カサ デ ロミカを吸収合併。
平成21年6月	KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社と共同でファッションECサイト「au one Brand Garden」（現「au Brand Garden」）を開設。
平成21年9月	顧客会員数100万人突破。
平成22年7月	株式会社バンダイナムコゲームスと共同でモバイルECサイト「LOVE EX バーゲン」を運営開始。
平成22年9月	エイベックス通信放送株式会社と業務提携し、同社が運営する動画配信サービス「BeeTV」にて配信する番組と連動したショッピングサイトの運営を開始。
平成22年11月	
平成22年12月	中国紡織出版社（中華人民共和国北京市）と中国国内においてファッション通販雑誌『Look!s』の中国版『昕薇Look!s』の発行および通信販売事業に関する契約を締結。
平成23年4月	株式会社パルコとファッションEC事業の拡大に向けた業務・資本提携契約を締結。
平成23年5月	株式会社パルコは第三者割当増資及び株式会社オプトが保有する当社株式の取得により当社の主要株主となる。
平成24年3月	当社が保有する株式会社ハイマックスの全株式を株式会社スクロールに譲渡。
平成24年5月	楽天株式会社、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド、及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドと業務・資本提携契約を締結。 楽天株式会社が当社の筆頭株主となり、株式会社バーンデストジャパンリミテッド及び株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（間接所有）が当社親会社からその他の関係会社に異動。
平成25年1月	顧客会員数150万人突破。
平成25年2月	楽天株式会社が当社の完全子会社化を目指し、公開買付けを実施。
平成25年3月	当社が保有するノーマディック株式会社の全株式を株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドに譲渡。
平成25年3月	楽天株式会社による公開買付けが成立し、同社が当社の親会社となる。

### 3 【事業の内容】

当社の事業内容は、ファッション商品を中心とした通信販売（以下、「通販」）が主たる事業であります。当社は上記業務の単一セグメントとなっております。事業の系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 楽天株式会社	東京都品川区	108,392,447	インターネットサービス	-	94.9	役員の兼任

- (注) 1. 楽天株式会社は平成25年2月5日から平成25年3月21日までの期間に行った当社株式等に対する公開買付けの結果、平成25年3月28日付で当社の親会社となりました。
2. 楽天株式会社は有価証券報告書を提出しております。
3. ノーマディック株式会社は、平成25年3月1日付で株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドに当社が保有するノーマディック株式会社の全株式を譲渡いたしましたので、子会社から外れました。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74(109)	37.8	3.0	4,071

- (注) 1. 上記の従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。)の年間の平均雇用人員を記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. セグメント情報との関連は、当社はファッションコマース事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要が下支えするなかで欧州債務危機を背景とした円高および株安の長期化等の影響から、先行きが不透明な状況にありましたが、昨年末の新政権の発足以降、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復への期待が高まりつつあります。

当社が属するファッション小売業界におきましては、同業他社とのサービス競争の激化や業界再編の流れが加速されました。

このような環境の中、当社は、集客力とサービスの向上をよりスピーディーに進め、成長基盤を強固なものとするべく、平成24年5月に国内最大のショッピングサイトの運営をはじめ、多様なインターネット・サービスを展開する楽天(株)と業務・資本提携を行い、平成24年9月より楽天(株)が運営する『RAKUTEN BRAND AVENUE』に出店し売上が好調に推移いたしました。その後、平成25年2月の楽天(株)による当社株券等の公開買付けの結果、議決権所有割合94.88%となり当社の親会社となりました。

一方、当社は抜本的な事業の見直しを進め、平成24年11月には、近年収益が大きく悪化しておりましたLook!s部門（雑誌を使った通信販売部門）の廃止を決定いたしました。

また、平成25年2月には、バッグやポーチ等の生活雑貨の卸売事業を展開している当社子会社であったノーマディック(株)の全株式を(株)サマンサタバサジャパンリミテッドに対して、譲渡することを決定いたしました。

売上高においては、Look!s部門の廃止により前期比18.3%の減収となったものの、主力のネット部門においては、下半期に『会員数150万人突破キャンペーン』等の施策や『RAKUTEN BRAND AVENUE』における楽天(株)との連携強化により、前期比5.3%増収となりました。営業利益は、収益が悪化していたLook!s部門の廃止等により改善しております。当期純利益につきましては、公開買付関連費用23百万円や特別損失として、子会社株式売却損3億39百万円、Look!s部門廃止等の費用1億67百万円および投資有価証券評価損28百万円を計上し、更に法人税等調整額98百万円を計上しております。

以上の結果、当社の当事業年度の売上高は52億18百万円（前期比18.3%減）、営業損失2億5百万円（前期は3億200百万円の損失）、経常損失2億32百万円（前期は3億22百万円の損失）、当期純損失8億71百万円（前期は6億72百万円の損失）となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末残高より271百万円減少し、147百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は72百万円となりました。これは税引前当期純損失768百万円を計上しましたが、売上債権の減少94百万円、たな卸資産の減少207百万円等の収入要因があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は80百万円となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入176百万円等の収入要因が、無形固定資産の取得による支出88百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は423百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入金の返済による支出113百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ファッションコマース事業のみの単一セグメントであります。

### (1) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
ファッションコマース事業(千円)	3,587,620	-
合計(千円)	3,587,620	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より非連結となったことから、前年同期比の記載は省略しております。

### (2) 受注実績

当社は、受注後遅延なく出荷を行うため、受注残高の金額は僅少であるため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
ファッションコマース事業(千円)	5,218,292	-
合計(千円)	5,218,292	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より非連結となったことから、前年同期比の記載は省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社を取り巻く市場環境は、EC市場が拡大する一方、国内景気の回復が不透明な中、個人の消費動向においては、商品やサービスに対する選別がより厳しさを増すなど慎重な消費が続くものとの考えており、経営環境は楽観視できる状況ではありません。

当社におきましては、以下の戦略を実施し、課題に対応することで、お客様に支持される企業を構築し、事業規模の拡大と収益力の強化を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

### 『顧客満足度の向上』

お客様の欲しい商品を欲しい時に提供できる体制の構築に向け、常に改善、改革を促進してまいります。

#### 商品力の強化

ファッションコマース事業では、お客様の声を常に意識した商品調達を徹底し、新規ブランドの開発、取扱ブランド及び商品の改廃を進めてまいります。

また、ブランド開発につきましては、親会社である楽天㈱との連携を更に加速させてまいります。

#### メディア力の強化

お客様との接点となるショッピングサイトなどの通販メディアの強化に取り組んでまいります。

『世代別、性別、嗜好別、目的別』など個々のお客様のニーズに適切に対応できる通販メディアづくりを推進していくため、編集体制の改善、新たなインターネット技術の導入などを進めてまいります。

#### 顧客ニーズに対応したシステム・物流機能の強化

顧客ニーズに的確に対応していくため、新たなインターネット技術の導入や根幹となる通販システムの増強を継続し、ユーザビリティの高いショッピングサイトの構築を適切に進めてまいります。

また、お客様のニーズに沿った配送を実現するため、物流機能を強化してまいります。

### 『新たな収益基盤(事業)の構築』

国内外において、より多く、より幅広い層のお客様にアプローチできる販路、メディアを創造し、新たな収益基盤の構築を推進してまいります。



#### 『ブランド力・認知度の向上』

当社サービスが、お客様にとって付加価値のあるものとするべく、前述の顧客満足度の向上を推進していくとともに、より多くのお客様、お取引先様などに、当社サービスの魅力を認知していただけるよう宣伝、広報、I R活動により一層注力してまいります。

また、親会社である楽天㈱との連携によるイベント・プロモーションの展開、及び個別のショッピングサイトにおいては、KDDI㈱等との連携による集客を図るなど、高いプロモーション力を持つ企業との連携も積極的に進めてまいります。

#### 『事業規模・業容の拡大に対応した人材育成と組織力の強化』

事業規模・業容の拡大スピードをより一層加速していくため、人材の育成と機動的な組織体制の構築に注力してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### ネット事業に係わる一般的なリスク

#### a. インターネット通販の法的規制について

当社は、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類および不当表示防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。当社は、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合もしくは、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ショッピングの専用サイト『Stylife』『nuan<sup>+</sup>』『OUTLET CHU:SE』『スタイライフ Look!s』（モバイル）等を通じてインターネットによる電子商取引を行っています。そのため、消費者保護や顧客情報の漏洩防止に十分配慮する必要があり、社団法人日本通信販売協会「通信販売業における電子商取引のガイドライン」、「通信販売における個人情報保護ガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### b. 個人情報保護について

当社顧客等の個人情報につきましては、システム設計上での配慮は当然ながら、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定等や外部データセンターで厳重な情報管理等、管理面および物理的側面からもその取扱いに細心の注意を払い管理しております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社業績および企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。また、当社は個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、平成17年4月よりの個人情報保護法全面施行により、平成18年9月26日付でプライバシーマークを認証・取得し、現在も継続的に認証・更新取得しております。

#### c. システムトラブルに関するリスク

当社の事業はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合は当社の営業活動は不可能になります。また、何らかの原因による一時的な過負荷によって当社またはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入などの犯罪や従業員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社に対する訴訟や損害賠償など、当社の信頼を損ない、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産権に係わるリスク

当社は、運営するサイトの名称およびサービスの名称について商標登録を行っております。

一方、現在のEC事業におけるシステムやビジネスモデル等における特許権等の申請を行う予定はありませんが、他社が類似のシステムやビジネスモデル等を生み出した場合には、さらなる競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。尚、現時点において当社は第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 競合の激化による業績変動のリスク

当社はインターネット（PC）・モバイル（携帯電話・スマートフォン）のメディアを使い、顧客ニーズに対応したサービス・商品を提供するメディアミックスというビジネスモデルで事業を展開しております。これらの各単体分野においては多くの競合他社が存在し、今後も新規参入が増加するものと考えております。またインターネット、及びモバイル業界は技術の進歩が目覚しく、成長分野として需要増傾向にあります。新規参入企業の急激な増加による価格競争や市場の急激な変化や成長が鈍化した場合には、当社事業において優位性が後退し、顧客にとって魅力的な商品が提供できないなど当社の事業に影響を与える可能性があります。

#### 需要予測に基づく仕入れについて

当社が販売する商品は、需要予測に基づいた仕入れを行っております。しかしながら、実際の受注は天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入れが受注スピードに応じきれないケースもあり販売機会を失うこととなり、他の商品と別に発送するための費用等がかかります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社に過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

#### 返品について

当社は、通信販売という販売形態をとっていることから、顧客サービスの一環として一定のルールのもとに返品を受け入れております。返品を受入にあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、返品が多数発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 小規模組織による管理体制と人材確保について

当社は平成25年3月31日現在、従業員74名（外、臨時従業員109名）と必要最低限の人員および組織で運営しております。当社は事業規模の拡大途上にあり、適切に対応できる人材を確保する必要があります。しかしながら、人材確保ができなかった場合には、当社の業績および管理に影響を与える可能性があります。

臨時従業員の数は、平成24年4月1日～平成25年3月31日の臨時従業員の総労働時間÷（年間就業日数×8時間）で算出しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年5月14日、ファッションEC事業の拡大に向け、楽天㈱、㈱サマンサタバサジャパンリミテッド、及び㈱バーンデストジャパンリミテッドと業務・資本提携を締結しました。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。これらの財務諸表を作成する際には、見積り、判断及び仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額、及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。ただし、これら見積り、判断及び仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

#### 販売促進引当金

販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びインターネットでの買物に対して付与するポイント割引に対して、所要額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (2) 財政状態及び経営成績の分析

### 財政状態の分析

#### a. 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は1,071百万円で、前事業年度末に比べ818百万円減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が271百万円、売掛金が124百万円、商品が201百万円減少したこと等によるものであります。

#### b. 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は1,275百万円で、前事業年度末に比べ592百万円減少となりました。この主な要因は、関係会社株式が412百万円減少したこと等によるものであります。

#### c. 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は1,227百万円で、前事業年度末に比べ364百万円減少となりました。この主な要因は、買掛金が68百万円、短期借入金が200百万円、1年内返済予定の長期借入金が44百万円減少したこと等によるものであります。

#### d. 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は205百万円で、前事業年度末に比べ175百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金が68百万円、リース債務が102百万円減少したこと等によるものであります。

#### e. 純資産

当事業年度末における純資産の残高は914百万円で、前事業年度末に比べ871百万円減少となりました。これは、当期純損失871百万円を計上したことによるものであります。

### 経営成績の分析

#### a. 売上高

当事業年度における売上高は、5,218百万円（前年度比18.3%減）となりました。

なお、当事業年度の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

#### b. 差引売上総利益

当事業年度における差引売上総利益は、1,583百万円（前年度比10.2%減）となりました。

これは、ファッションコマース事業において、Look!s部門（雑誌を使った通信販売部門）の廃止による売上減少が主な要因です。

#### c. 販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は、1,788百万円（前年度比14.2%減）となりました。

これは、Look!s部門の廃止等の事業の見直しにより経費が削減された結果、前年度に比べ減少いたしました。

#### d. 営業利益

当事業年度における営業利益は、205百万円となりました。

これは、上記、a～cに記載の主な要因の結果によるものであります。

#### e. 経常利益

当事業年度における経常利益は、232百万円となりました。

営業外損益の主な内容は、有価証券利息4百万円、支払利息10百万円、公開買付関連費用23百万円であります。

#### f. 特別損益

当事業年度における特別損益は、536百万円となりました。

特別損益の主な内容は、子会社株式売却損339百万円、事業構造改善費用129百万円等であります。

#### g. 当期純利益

当期純利益は、871百万円となりました。

税引前当期純利益は、768百万円となり、法人税、住民税、事業税、及び法人税等調整額により法人税等合計は、103百万円であります。

### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は1億13百万円で、その主なものは事業規模拡大に伴うシステム投資等によるものです。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在、当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物附属 設備 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ファッション コマース事業	事務所及び システム機 器	5,390	5,940	157,037	259,435	427,804	61 (6)
物流センター (埼玉県北葛 飾郡杉戸町)	ファッション コマース事業	倉庫設備及 びシステム 機器	5,323	6,164	6,075	8,661	26,225	13 (103)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は、社員の員数であり、臨時社員は(外数)で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

顧客ニーズへの対応と事業規模の拡大に伴う経常的な設備の増強等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,520
計	69,520

(注)平成25年6月27日開催の第13回定時株主総会において、定款の一部変更の決議が行われ、同日より発行可能株式総数は69,520株、普通株式の発行可能種類株式総数は69,520株、A種種類株式の発行可能種類株式総数は20株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,483	21,483	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	21,483	21,483	-	-

- (注) 1 平成25年6月27日開催の第13回定時株主総会及び当社の普通株式を所有する株主様を構成員とする種類株主総会において、種類株式発行及び全部取得条項に係る定款一部変更並びに当社による全部取得条項付普通株式の取得についての決議が行われました。具体的には、当該定時株主総会において、平成25年6月27日を効力発生日として、定款の一部を変更して、A種種類株式を発行できる旨の定めを設け、当社が種類株式発行会社となること、上記による定款変更後、平成25年8月1日を効力発生日として、当社普通株式に全部取得条項を付し、全部取得条項付普通株式とし、及び当社が株主総会の特別決議により全部取得条項付普通株式を取得する場合において、全部取得条項付普通株式1株と引き換えに、A種種類株式を0.000885株の割合をもって交付する旨の定めを設けること、並びに上記及びによる変更後の当社の定款に基づき、平成25年8月1日を取得日として、当社が全部取得条項付普通株式の全てを取得し、当該取得と引換えに、全部取得条項付普通株式の株主に対して、その所有する全部取得条項付普通株式1株につきA種種類株式を0.000885株の割合をもって交付することについて、いずれも原案通り承認可決され、当該種類株主総会においても、上記について原案通り承認可決されました。
- 2 A種種類株式には、単元株式数の定めをしておりません。
- 3 A種種類株式の内容は、以下のとおりです。  
 当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主(以下「A種株主」といいます。)またはA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」といいます。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」といいます。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」といいます。)に先立ち、A種種類株式1株につき1円(以下「A種残余財産分配額」といいます。)を支払います。A種株主またはA種登録株式質権者に対してA種残余財産分配額が分配された後、普通株主または普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、A種株主またはA種登録株式質権者は、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受けます。
- 4 普通株式及びA種種類株式には、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年3月10日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成17年3月16日開催の取締役会の決議により、取締役、監査役又は従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	90(注1)	- (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90(注1)	- (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	190,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月11日から 平成26年3月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190,000 資本組入額 95,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するな どの処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行使することができる。
- (4) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を第三者に譲渡し、質入し、または担保の用に供するなど処分することはできない。
- (6) 新株予約権者は新株予約権証券の発行を請求できない。
- (7) 新株予約権者は証券取引所に上場後1年(上場の翌日から1年)までの間は権利行使できない。

平成17年9月28日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成17年10月14日開催の取締役会の決議により、取締役及び従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	175(注1)	- (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175(注1)	- (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成26年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなど の処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行行使することができる。
- (4) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を第三者に譲渡し、質入し、または担保の用に供するなど処分することはできない。
- (6) 新株予約権者は新株予約権証券の発行を請求できない。
- (7) 新株予約権者は証券取引所に上場後1年(上場の翌日から1年)までの間は権利行使できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月13日 (注1)	1,076	21,483	38,090	1,494,865	16,522	716,978
平成24年6月28日 (注2)	-	21,483	-	1,494,865	425,886	291,091

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 70,800円 資本組入額 35,400円 割当先 (株)パルコ

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を425,886千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金425,886千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損補填しております。

(6) 【所有者別状況】

区分	株式の状況 (平成25年3月31日現在)							単元未満 株式の状 況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	5	11	2	1	309	329	-
所有株式数(株)	-	6	21	20,469	119	11	857	21,483	-
所有株式数の割合 (%)	-	0.0	0.1	95.3	0.6	0.1	4.0	100.0	-



(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
楽天株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	20,383	94.9
加藤 達	東京都渋谷区	138	0.6
クレディ アグリコル スイス エスエー シンガポール ブランチ 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	112	0.5
浦 康員	和歌山県紀の川市	50	0.2
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1	30	0.1
市川 信一郎	神奈川県川崎市川崎区	20	0.1
中島 茂伸	愛知県岡崎市	20	0.1
有限会社夢花工場	山口県長門市東深川2532-4	20	0.1
染谷 清枝	東京都江戸川区	19	0.1
森玉 昌宏	千葉県松戸市	16	0.1
計	-	20,808	96.9

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。
2. 平成24年5月14日付で楽天株式会社及び株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド並びに株式会社パーンデストジャパンリミテッドと業務・資本提携契約を締結いたしました。  
 本提携に伴い、平成24年5月15日に楽天株式会社と株式会社パーンデストジャパンリミテッドの間で当社株式6,982株の異動が行われ、楽天株式会社が主要株主である筆頭株主となりました。
3. 上記提携に伴い、株式会社パーンデストジャパンリミテッドは親会社及び主要株主である筆頭株主から主要株主及びその他の関係会社となり、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドも親会社からその他の関係会社となりました。
4. 楽天株式会社は平成25年2月5日から平成25年3月21日までの期間に行った当社株券等に対する公開買付けの結果、平成25年3月28日付で当社の親会社となりました。
5. 株式会社パーンデストジャパンリミテッドは、上記の公開買付けに応募した結果、平成25年3月28日付で主要株主及びその他の関係会社に該当しないことになり、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドも主要株主及びその他の関係会社に該当しないことになりました。
6. 株式会社パルコから、同社の平成25年2月期の第4四半期において、当社を同社の持分法適用会社から除外することとなった旨の報告を受け、当社は同社の関連会社に該当しなくなったことを確認いたしました。この結果、平成25年2月28日までに当社のその他の関係会社に該当しなくなり、また、株式会社パルコは、上記の公開買付けに応募した結果、平成25年3月28日付で当社の主要株主に該当しないことになりました。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,483	21,483	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,483	-	-
総株主の議決権	-	21,483	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領で株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月10日及び平成17年9月28日の臨時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

平成17年3月10日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 55
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	383
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年9月28日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	336
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。

配当につきましては、顧客ニーズに対応したシステムへの投資や新規事業の開拓など成長力を高める投資に充当するため適切な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案し配当額を決定させていただいております。

なお、剰余金の配当は、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当と株主総会決議による期末配当の年2回できるものとしております。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上する結果となりましたことから、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

なお、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	139,300	89,000	129,900	86,100	94,000
最低(円)	57,000	52,700	49,000	46,200	43,150

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場における株価を記載しております。それ以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	63,800	56,000	69,700	66,600	73,800	73,900
最低(円)	48,000	43,150	51,200	53,600	60,500	71,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場における株価を記載しております。

5【役員の状況】

(平成25年6月28日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岩尾 貴幸	昭和42年2月20日生	平成3年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン 入社 平成7年9月 同社 ブランドマネージャー パンパース日本 平成11年1月 同社 ブランドマネージャー パンパースUSA 平成12年8月 同社 マーケティング ディレクター ヘルスケア-USA 平成18年2月 同社 ジェネラル マネージャー 紙関連製品 日本・韓国 平成19年7月 同社 ジェネラル マネージャー 紙関連製品 中国・台湾・日本 平成21年6月 同社 ヴァイスプレジデント 紙関連製品 中国・台湾 平成23年4月 楽天株式会社入社 平成23年6月 同社 楽天市場事業企画部 副部長 平成23年8月 株式会社ファイントレーディング取締役(現任) 平成23年10月 楽天株式会社 楽天市場事業営業第四部 部長(現任) 平成24年3月 同社 執行役員(現任) 平成24年6月 当社 取締役 平成25年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役 副社長	営業部 部長	松山 奨	昭和56年1月9日生	平成15年4月 株式会社松屋入社 銀座店勤務 平成17年4月 楽天株式会社入社 ECコンサルタント 平成23年6月 同社 楽天市場事業営業第八部 部長 平成23年11月 同社 楽天市場事業営業第八部 部長 兼アンバサダー台湾担当 平成24年11月 当社へ出向 副社長兼営業部 部長 平成25年6月 当社取締役副社長兼営業部 部長(現任)	(注)3	-
取締役		高橋 理人	昭和34年4月24日生	昭和57年4月 株式会社リクルート入社 平成19年9月 楽天株式会社入社 平成20年7月 同社 楽天市場事業 副事業長(現任) 平成23年10月 同社 常務執行役員(現任) 平成24年2月 株式会社ファイントレーディング 代表取締役社長(現任) 平成24年2月 楽天仕事紹介株式会社 代表取締役社長(現任) 平成24年8月 株式会社シェアリー 取締役(現任) 平成24年9月 楽天イー・モバイル株式会社 取締役(現任) 平成25年1月 楽天リカー株式会社(現 楽天マート株式会社) 取締役(現任) 平成25年5月 楽天株式会社 チェックアウト事業 事業長(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		塩野 隆生	昭和52年3月5日生	平成11年4月 株式会社ジェイス(現 株式会社日本総研情報サービス)入社 平成16年2月 楽天株式会社 入社 平成17年12月 同社 インフォシーク編成・マーケティング部 部長 平成19年4月 同社 ポータルプロデュース部 部長 平成23年1月 同社 楽天市場サービス開発・運用部 日本市場課 課長(現任) 平成23年11月 同社 理事 平成23年12月 同社 執行役員(現任) 平成24年3月 株式会社ネッツ・パートナーズ 取締役 平成25年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		金井 湧二	昭和22年6月19日生	昭和46年4月 ニチメン(現 双日)株式会社 入社 平成13年4月 ニチメン・アジア・大洋州株式会社副社長 平成17年9月 当社 入社 平成17年10月 当社 経理部長 平成18年6月 当社 取締役 平成18年11月 当社 管理部長 平成19年1月 ノーマディック株式会社 取締役 平成20年8月 株式会社ハイマックス 取締役 平成22年5月 株式会社ハイマックス 監査役 平成22年6月 ノーマディック株式会社 監査役 平成22年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山下 孝治	昭和26年6月20日生	昭和49年4月 興和株式会社 入社 平成10年6月 同社 繊維事業部名古屋繊維部長 平成14年5月 コーヨーヨーロッパGmbH駐在 平成16年7月 興和株式会社 繊維事業部東京営業部長兼アパレル第一部長 平成19年6月 同社 執行役員繊維事業部長 兼営業本部長兼アパレル第一部長 兼東京営業部長 平成19年6月 当社 監査役(現任) 平成20年4月 興和株式会社 執行役員生活関連事業部長 平成21年5月 株式会社丸栄 取締役 平成21年6月 興和株式会社 取締役 平成24年6月 同社 常務執行役員 平成25年6月 同社 代表取締役専務執行役員(現任)	(注)4	-
監査役		大塚 年比古	昭和40年9月28日生	平成元年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成7年6月 同行 人事部付ペンシルバニア大学(ウォートン・スクール) 派遣 平成9年6月 同行 国際企画室付DKBアジア・リミテッド出向 平成12年9月 日本電子決済企画株式会社(現 楽天銀行株式会社) 入社 平成13年6月 同行 執行役員法人営業部長 平成13年12月 同行 執行役員企画本部長 平成16年6月 同行 取締役兼執行役員財務本部長 平成20年6月 同行 常務執行役員財務経理担当 平成20年11月 同行 財務本部長 平成21年6月 同行 執行役員 平成24年5月 楽天株式会社 経理部 部長(現任) 平成24年6月 ケンコーコム株式会社 取締役(現任) 平成24年6月 当社 取締役 平成25年3月 楽天オークション株式会社 監査役(現任) 平成25年3月 楽天ショウタイム株式会社 監査役(現任) 平成25年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		高橋 洋	昭和32年5月11日生	昭和57年4月 和光証券株式会社(現 みずほ証券株式会社) 入社 大津支店勤務 昭和59年4月 同社 審査部勤務 平成11年6月 楽天株式会社入社 公開準備室長 平成12年5月 同社 財務経理部 副部長 平成14年1月 同社 業務部長 平成14年11月 同社 内部監査室(現 内部監査部) 部長(現任) 平成15年11月 ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社 (現 楽天証券株式会社) 監査役(現任) 平成24年3月 ビットワレット株式会社(現 楽天Edy株式会社) 監査役(現任) 平成25年3月 楽天トラベル株式会社 監査役(現任) 平成25年3月 楽天ANAトラベルオンライン株式会社 監査役(現任) 平成25年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計						-

- (注) 1. 監査役山下孝治及び高橋洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役高橋理人及び塩野隆生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
4. 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
5. 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) 企業統治の体制

当社は、透明性の高い健全な経営により継続的な企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備、構築し、必要な施策を実施することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上のもっとも重要な課題のひとつと位置づけております。

#### 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

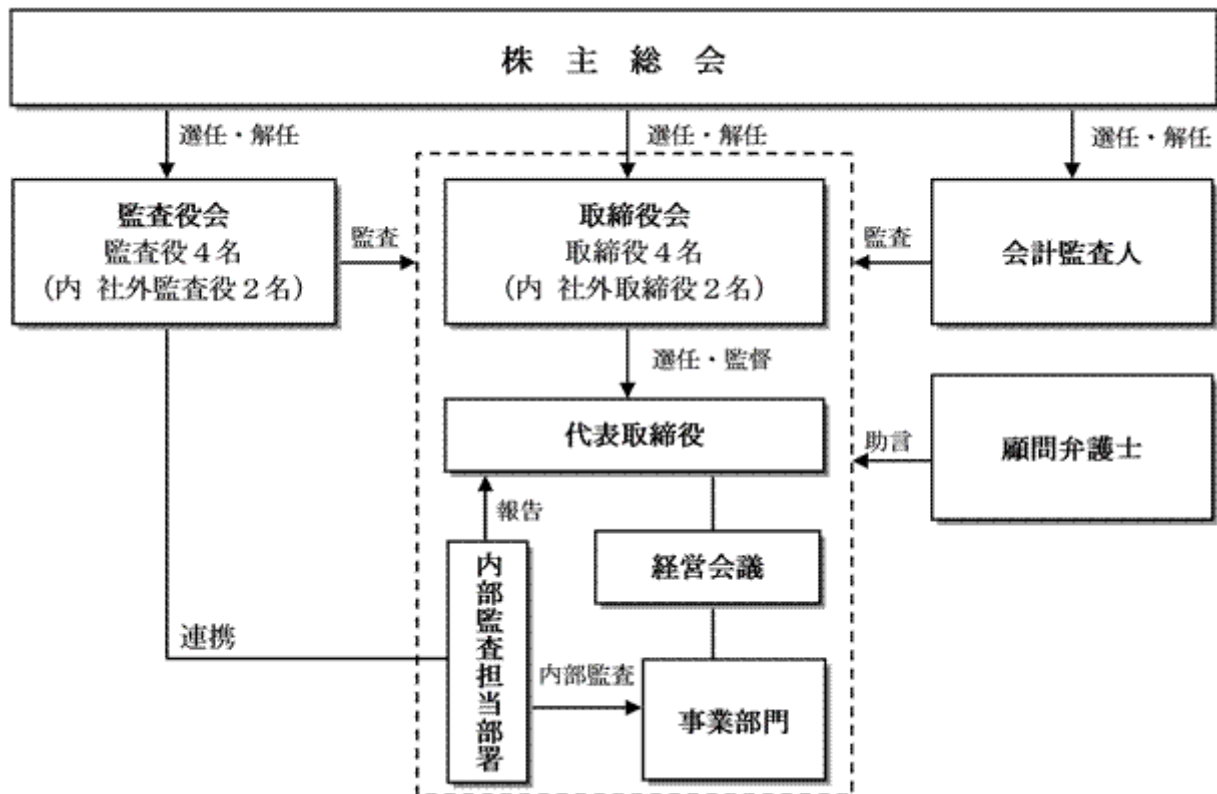
監査役会は、4名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成しており、監査方針を策定し、監査結果について協議するとともに、内部監査担当部署及び監査法人との緊密な連携のもとに、監査役会を組織しております。

さらに、監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意思決定の過程及び業務の執行状況を把握、監視しております。

取締役会は、4名の実任取締役（うち2名が社外取締役）で構成しており、毎月1回以上開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定するとともに業務の執行状況を監督しております。

また、常勤取締役及び部門長で組織する会議を原則月1回開催し、メンバー相互間での戦略・情報等の共有化を通じて、迅速で実効性のある行動に結びつけるよう努めるとともに、コンプライアンス意識の徹底、向上をはかっております。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



#### 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、当社業務に精通した社内取締役を中心に、各種分野における高い見識と豊富な経験を有する社外取締役の助言・提案を取り入れるとともに、監査役による経営監視機能を活用することで適切な企業統治が実現できると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。さらに、管理部主導で内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを定期的に検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、総合的なリスク管理については、必要に応じて取締役会で討議しております。諸法規等へのコンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会において動向を把握し、また外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。また、顧客の声やクレーム等を集約し、リスクの重要度と発生可能性を把握・測定し、各部門参加したうえで十分検討し、経営に反映させております。

## 2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長の命により経営管理部1名が担当し、種類は、会計監査と組織・制度監査及び業務監査に区分され、経営管理部は、内部監査の実施に先立って監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。また、監査役(4名、うち社外監査役2名)は、会計監査人と定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をとって監査を実施しております。

また、監査役は、内部統制部門と連携し適切な監査を実施しております。

さらに、常勤監査役金井湧二氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

常勤監査役金井湧二氏は、ニチメン株式会社(現 双日株式会社)及び当社において長年にわたり財務及び会計に関する業務に従事しておりました。

#### < 会計監査の状況 >

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、財務諸表等の監査をはじめ、会計上の課題については適宜指導・助言を受けております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りであります。

業務執行社員 竹野 俊成、伊藤 恭治

監査業務に係る補助者 公認会計士2名

その他 5名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。



3) 社外取締役及び社外監査役について

社外取締役

氏名	関係	企業統治における機能・役割、選任状況
高橋理人	<p>当社株式20,383株（議決権所有比率94.9%）を所有する楽天株式会社<small>の</small>常務執行役員であります。</p> <p>また、同社子会社の株式会社ファイントレーディング代表取締役、楽天仕事紹介株式会社代表取締役、株式会社シェアリー取締役、楽天・イーモバイル株式会社取締役及び楽天マート株式会社取締役であります。</p> <p>当社は、楽天株式会社との間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間にその他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。</p>
塩野隆生	<p>当社株式20,383株（議決権所有比率94.9%）を所有する楽天株式会社<small>の</small>執行役員であります。</p> <p>当社は、楽天株式会社との間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間にその他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。</p>

社外監査役

氏名	関係	企業統治における機能・役割、選任状況
山下孝治	<p>興和株式会社の代表取締役専務執行役員であります。</p> <p>当社は、興和株式会社との間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間にその他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の社外監査役としての職務を適切に遂行し、経営全般の監視と適正な監査を実現する観点から選任しております。</p> <p>また、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、中立・公正な立場を保持しているとの判断から、独立役員にしております。</p>
高橋 洋	<p>当社株式20,383株（議決権所有比率94.9%）を所有する楽天株式会社の内部監査部長であります。</p> <p>また、同社子会社の楽天証券株式会社社外監査役、楽天E d y株式会社社外監査役、楽天トラベル株式会社社外監査役、及び持分法適用関連会社の楽天ANAトラベルオンライン株式会社社外監査役であります。</p> <p>当社は、楽天株式会社との間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間にその他の利害関係はありません。</p>	<p>これまでの豊富な経営に関する知識と他社での社外監査役としての経験を当社の社外監査役としての職務を適切に遂行し、経営全般の監視と適正な監査を実施する観点から選任しております。</p>

監督・監査における連携等

- ・ 社外取締役、社外監査役について、取締役会に出席いただけない場合には、取締役会の議事の内容等について、適宜報告するとともに、当社の経営について、ご意見・ご助言を伺っております。
  - ・ 社外監査役は、監査役会が定めた監査方針及び計画に基づき監査業務を行っております。また、監査役会において監査役の監査の方法並びにその結果について報告を受け、協議する他、取締役会に出席し、適宜意見を表明しております。
  - ・ 社外取締役は、取締役会を通じて、社外監査役は取締役会並びに監査役会及び監査業務の遂行過程を通じて、それぞれ必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査や会計監査と相互に連携を図っております。また、内部統制部門とは、適切な距離を保ちながら協力関係を構築しております。
- 社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針
- ・ 当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

4) 役員報酬

当事業年度に係る報酬等

役員区分	対象となる役員の員数	報酬等の総額
取締役（社外取締役を除く）	3名	29,840千円
監査役（社外監査役を除く）	1名	7,217千円
社外役員	-	-

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役100,000千円（使用人分給与は含まない）、監査役30,000千円。

2. 当事業年度に係る報酬等は、基本報酬のみであり、区分すべきものではありません。

役員報酬に関する決定方針

取締役、監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、それぞれの職務の内容と当社の状況等を総合的に勘案し、相当と思われる額としております。

5) 社外取締役、社外監査役または会計監査人との責任限定契約の状況

当社は社外取締役及び社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。会計監査人との責任限定契約は締結しておりません。

6) 取締役の定数

当社は、取締役を9名とする旨を定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

8) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

12) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 1銘柄 12,729千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当社は平成25年3月1日付で株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドに当社が保有するノーマディック株式会社の全株式を譲渡したことによりノーマディック株式会社が連結子会社から外れたため、連結子会社が存在しなくなりました。このため比較情報として前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	418,677	147,180
売掛金	747,426	622,931
商品	454,437	252,978
貯蔵品	7,021	878
前払費用	32,297	27,982
繰延税金資産	71,725	-
未収入金	145,167	16,279
その他	13,232	2,788
貸倒引当金	62	7
流動資産合計	1,889,924	1,071,012
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	31,521	32,293
減価償却累計額	18,706	21,579
建物附属設備(純額)	12,815	10,714
工具、器具及び備品	77,667	81,524
減価償却累計額	61,603	69,419
工具、器具及び備品(純額)	16,064	12,105
リース資産	28,168	28,168
減価償却累計額	6,935	12,071
リース資産(純額)	21,233	16,097
有形固定資産合計	50,113	38,917
無形固定資産		
ソフトウェア	173,080	163,113
リース資産	352,851	251,998
電話加入権	802	802
無形固定資産合計	526,734	415,914
投資その他の資産		
投資有価証券	742,392	712,729
関係会社株式	412,000	-
長期前払費用	4,565	2,775
繰延税金資産	26,936	-
敷金	105,738	105,500
その他	10	10
投資その他の資産合計	1,291,641	821,015
固定資産合計	1,868,489	1,275,846
資産合計	3,758,413	2,346,859

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	538,108	469,381
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	113,000	68,500
リース債務	110,949	102,778
未払金	142,952	135,136
未払法人税等	8,830	7,009
未払消費税等	10,776	6,642
前受金	755	708
預り金	9,758	5,259
賞与引当金	15,905	16,060
返品調整引当金	29,925	-
販売促進引当金	6,142	15,566
その他	4,270	-
流動負債合計	1,591,374	1,227,045
固定負債		
長期借入金	68,500	-
リース債務	287,123	184,344
退職給付引当金	25,458	21,468
固定負債合計	381,082	205,813
負債合計	1,972,456	1,432,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,494,865	1,494,865
資本剰余金		
資本準備金	716,978	291,091
資本剰余金合計	716,978	291,091
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	425,886	871,956
利益剰余金合計	425,886	871,956
株主資本合計	1,785,956	914,000
純資産合計	1,785,956	914,000
負債純資産合計	3,758,413	2,346,859

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6,383,581	5,218,292
売上原価		
商品期首たな卸高	635,698	454,437
当期商品仕入高	4,019,693	3,587,620
当期製品製造原価	452,769	-
合計	5,108,161	4,042,058
他勘定振替高	<sup>2</sup> 18,960	<sup>2</sup> 124,182
商品期末たな卸高	454,437	252,978
売上原価	<sup>1</sup> 4,634,762	<sup>1</sup> 3,664,897
売上総利益	1,748,819	1,553,394
返品調整引当金戻入額	43,418	29,925
返品調整引当金繰入額	29,925	-
差引売上総利益	1,762,312	1,583,320
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 2,085,186	<sup>3</sup> 1,788,551
営業損失( )	322,874	205,231
営業外収益		
受取利息	82	209
有価証券利息	3,918	4,350
債務勘定整理益	4,724	879
雑収入	9,555	3,356
営業外収益合計	18,281	8,795
営業外費用		
支払利息	16,442	10,674
公開買付関連費用	-	23,716
雑損失	1,380	1,388
営業外費用合計	17,822	35,779
経常損失( )	322,415	232,215
特別損失		
減損損失	-	<sup>4</sup> 38,541
投資有価証券評価損	-	28,768
子会社株式売却損	237,000	<sup>5</sup> 339,500
事業構造改善費用	-	129,692
書籍事業撤退損	17,914	-
災害による損失	994	-
特別損失合計	255,909	536,503
税引前当期純損失( )	578,324	768,719
法人税、住民税及び事業税	4,568	4,576
法人税等調整額	89,365	98,661
法人税等合計	93,933	103,237
当期純損失( )	672,257	871,956

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,456,775	1,494,865
当期変動額		
新株の発行	38,090	-
当期変動額合計	38,090	-
当期末残高	1,494,865	1,494,865
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	700,455	716,978
当期変動額		
新株の発行	16,522	-
準備金から剰余金への振替	-	425,886
当期変動額合計	16,522	425,886
当期末残高	716,978	291,091
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	425,886
欠損填補	-	425,886
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	700,455	716,978
当期変動額		
新株の発行	16,522	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	425,886
当期変動額合計	16,522	425,886
当期末残高	716,978	291,091
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	256,324	425,886
当期変動額		
欠損填補	-	425,886
剰余金の配当	9,953	-
当期純損失( )	672,257	871,956
当期変動額合計	682,211	446,069
当期末残高	425,886	871,956
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	256,324	425,886
当期変動額		
欠損填補	-	425,886
剰余金の配当	9,953	-
当期純損失( )	672,257	871,956
当期変動額合計	682,211	446,069
当期末残高	425,886	871,956



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	56,968	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	56,968	-
当期変動額合計	56,968	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,356,587	1,785,956
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	54,612	-
剰余金の配当	9,953	-
当期純損失( )	672,257	871,956
自己株式の処分	56,968	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	570,630	871,956
当期末残高	1,785,956	914,000
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,356,587	1,785,956
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	54,612	-
剰余金の配当	9,953	-
当期純損失( )	672,257	871,956
自己株式の処分	56,968	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	570,630	871,956
当期末残高	1,785,956	914,000

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失( )	768,719
減価償却費	197,073
減損損失	38,541
貸倒引当金の増減額( は減少)	55
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,989
賞与引当金の増減額( は減少)	155
販売促進引当金の増減額( は減少)	9,424
受取利息及び受取配当金	4,559
支払利息	10,674
為替差損益( は益)	605
長期前払費用の増減額( は増加)	1,789
子会社株式売却損益( は益)	339,500
投資有価証券評価損益( は益)	28,768
売上債権の増減額( は増加)	94,570
たな卸資産の増減額( は増加)	207,602
未収入金の増減額( は増加)	28,888
その他の流動資産の増減額( は増加)	14,758
仕入債務の増減額( は減少)	68,726
未払金の増減額( は減少)	28,375
未払消費税等の増減額( は減少)	4,133
その他の流動負債の増減額( は減少)	10,633
その他	237
小計	83,397
利息及び配当金の受取額	4,559
利息の支払額	10,727
法人税等の支払額	4,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,628
無形固定資産の取得による支出	88,358
子会社株式の売却による収入	176,000
投資有価証券の売却による収入	894
その他	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	113,000
リース債務の返済による支出	110,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	605
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	271,497
現金及び現金同等物の期首残高	418,677
現金及び現金同等物の期末残高	147,180

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 4～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 販売促進引当金

販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びインターネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	108,783千円	19,238千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	1,046千円	- 千円
特別損失への振替高(事業構造改善に伴う評価損)	17,914	124,182
計	18,960	124,182

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
搬送関連費用	367,517千円	318,902千円
広告宣伝費	22,065	1,325
販売促進費	339,892	240,610
支払リース料	40,730	31,462
販売促進引当金繰入額	6,142	15,566
販売保守利用料	107,061	99,734
給与	578,170	489,722
賞与引当金繰入額	14,432	16,060
退職給付費用	2,714	3,149
減価償却費	202,767	197,073

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア

当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、ファッションECサイトの統廃合等により遊休状態となり、将来の用途も定まっていないため、帳簿価額を減損損失（38,541千円）として計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産の正味売却価額は売却が困難であるため零としております。

5 当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

子会社株式会社売却損は、連結子会社ノーマディック株式会社の全株式の譲渡時にその他の関係会社であった株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドに譲渡したことによるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	500	-	500	-
合計	500	-	500	-

(注) 1. 自己株式数の減少500株は、(株)パルコに対する第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 前事業年度に係る「発行済株式の種類及び総数」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

2. 配当に関する事項

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,483	-	-	21,483
合計	21,483	-	-	21,483

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	147,180千円
現金及び現金同等物	147,180

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 リース資産の内容  
 無形固定資産  
 ソフトウェアであります。  
 リース資産の減価償却の方法  
 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	25,664	22,928	2,736
ソフトウェア	25,201	22,120	3,080
合計	50,865	45,049	5,816

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	4,512	4,214	298
ソフトウェア	-	-	-
合計	4,512	4,214	298

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,971	313
1年超	313	-
合計	6,284	313

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	13,565	2,688
減価償却費相当額	12,277	2,438
支払利息相当額	491	37

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本の保証された債券及び短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、クレジットカード会社及び商品代引き決済の宅配会社等の信用度の高い相手先に集約することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金の資金用途は、運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

リース契約に伴うリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	147,180	147,180	-
(2) 売掛金	622,931	622,931	-
(3) 投資有価証券	700,000	630,090	69,910
資産計	1,470,111	1,400,201	69,910
(1) 買掛金 (*1)	(469,381)	(469,381)	-
(2) 短期借入金 (*1)	(400,000)	(400,000)	-
(3) 未払金 (*1)	(135,136)	(135,136)	-
(4) 長期借入金 (*1)	(68,500)	(68,556)	56
(5) リース債務 (*1)	(287,123)	(288,574)	1,451
負債計	(1,360,141)	(1,361,649)	1,507

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	12,729

( \* 1 ) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

( \* 2 ) 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	147,062	-	-	-
売掛金	622,931	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	700,000
合計	769,993	-	-	700,000

4. 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	68,500	-	-	-	-	-
リース債務	102,778	91,798	74,092	18,454	-	-
合計	171,278	91,798	74,092	18,454	-	-



(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	その他	200,000	208,380	8,380
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	その他	500,000	421,710	78,290
合計		700,000	630,090	69,910

3. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式412,000千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券について28,768千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	21,468
(2) 退職給付引当金(千円)	21,468

(注) 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	3,149
(2) 退職給付費用(千円)	3,149

(注) 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 40 取引先役員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 546
付与日	平成15年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成24年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 55
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 383
付与日	平成17年3月16日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月31日 ～平成26年3月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 336
付与日	平成17年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月29日 ～平成26年9月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
権利確定前	
前事業年度末（株）	-
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	-
権利確定後	
前事業年度末（株）	124
権利確定（株）	-
権利行使（株）	-
失効（株）	124
未行使残（株）	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
権利確定前	
前事業年度末（株）	-
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	-
権利確定後	
前事業年度末（株）	181
権利確定（株）	-
権利行使（株）	-
失効（株）	91
未行使残（株）（注）	90

（注）実質的には失効である。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 9月28日
権利確定前	
前事業年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前事業年度末(株)	220
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	45
未行使残(株) (注)	175

(注) 実質的には失効である。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 3月10日
権利行使価格(円)	190,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 9月28日
権利行使価格(円)	250,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23千円	2千円
賞与引当金	6,045	6,104
販売促進引当金	2,334	5,916
返品調整引当金	11,374	-
商品評価損	70,173	8,602
減損損失	-	7,850
退職給付引当金	9,073	7,651
繰越欠損金	324,614	659,302
投資有価証券評価損	-	10,253
その他	13,198	5,175
繰延税金資産小計	436,838	710,860
評価性引当額	338,176	710,860
繰延税金資産合計	98,661	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	98,661	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

( 持分法損益等 )

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性がないため、記載は省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性がないため、記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はファッションコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

衣料品を中心としたファッション関連商品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はファッションコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社（注2）	㈱サマンサタバサジャパンリミテッド	東京都港区	2,132,600	バック等企画製造販売	（被所有）間接18.7%	役員の兼務	有価証券の売却（注1） 売却代金 売却損	76,000 339,500	- -	- -

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており支払条件は一括現金であります。
- ㈱サマンサタバサジャパンリミテッドの子会社である㈱バーンデストジャパンリミテッドが平成24年5月15日に保有株式の一部を売却し、親会社からその他の関係会社になっております。また、平成25年3月28日に保有株式の全てを楽天㈱の公開買付に応募し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社（注2）	ノーマディック㈱	東京都港区	10,000	生活雑貨の企画・製造・販売	直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付（注1） 利息の受取（注1）	50,000 139	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 利率は市場金利を勘案して決定しております。
- 平成25年3月1日に保有株式の全てを売却し、関連当事者に該当しなくなったため関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。



(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ファイントレーディング	東京都品川区	270,000	インターネットサービス	なし	カード支払時等の債権回収代行及び債権譲渡等	債権回収代行、債権譲渡(注1)	184,326	売掛金	31,874
							支払手数料(注1)	19,961	預り金	1,757

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. 期中において関連当事者に該当することとなったため、関連当事者である期間の取引金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

楽天株式会社 (大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	83,133.50円	42,545.30円
1株当たり当期純損失( )金額	31,558.44円	40,588.21円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,785,956	914,000
普通株式に係る純資産額(千円)	1,785,956	914,000
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株数(株)	21,483	21,483
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,483	21,483

3. 1株当たり当期純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失( )(千円)	672,257	871,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	672,257	871,956
普通株式期中平均株式数(株)	21,302	21,483
希薄化効果を有しないため、潜在株調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 124個) 平成17年3月10日 (新株予約権 181個) 平成17年9月28日 (新株予約権 220個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社アクシコ	1,608	12,729
		計	1,608	12,729

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	JPMIDL INCOME 0702 - 02	300,000	300,000
		JPMIDL ILN ( INCOMEFX )	200,000	200,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行	200,000	200,000
計		700,000	700,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	31,521	772	-	32,293	21,579	2,872	10,714
工具、器具及び備品	77,667	3,856	-	81,524	69,419	7,816	12,105
リース資産	28,168	-	-	28,168	12,071	5,135	16,097
有形固定資産計	137,358	4,628	-	141,987	103,070	15,824	38,917
無形固定資産							
ソフトウェア	499,357	108,970	38,541 (38,541)	569,785	406,672	80,396	163,113
リース資産	504,261	-	-	504,261	252,262	100,852	251,998
電話加入権	802	-	-	802	-	-	802
無形固定資産計	1,004,420	108,970	38,541 (38,541)	1,074,848	658,934	181,248	415,914
長期前払費用	7,427	703	1,141	6,990	4,214	2,273	2,775

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア インターネットショッピングサイトのシステム構築に伴うもの 108,970千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	400,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	113,000	68,500	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	110,949	102,778	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,500	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	287,123	184,344	1.8	平成26年4月～ 平成29年1月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,179,572	755,623	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	91,798	74,092	18,454	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62	-	-	*1 55	7
賞与引当金	15,905	16,060	15,905	-	16,060
返品調整引当金	29,925	-	29,925	-	-
販売促進引当金	6,142	15,566	6,142	-	15,566

\*1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	118
預金	
普通預金	144,479
郵便貯金	2,582
小計	147,062
合計	147,180

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI(株)	204,366
(株)クレディセゾン	156,819
(株)ジェーシービー	66,358
佐川急便(株)	54,041
ファイントレーディング(株)	39,146
その他	102,199
合計	622,931

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
747,426	5,479,207	5,603,702	622,931	90.0	45.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
ネット 商品	252,978
合計	252,978

貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用消耗品	878
合計	878

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サマンサタバサジャパンリミテッド	29,300
MARK STYLER(株)	25,231
(株)ジュン	25,072
(株)ユナイテッドアローズ	24,856
KDDI(株)	19,805
その他	345,115
合計	469,381

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T I S(株)	18,145
佐川急便(株)	16,964
(株)オプト	11,784
港社会保険事務所	9,071
テクマトリックス(株)	7,434
その他	71,736
合計	135,136

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	-	-	-	5,218,292
税引前四半期(当期)純損失金額(千円)	-	-	-	768,719
四半期(当期)純損失金額(千円)	-	-	-	871,956
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	-	-	-	40,588.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	-	-	-	3,821.85

(注) 当社は、平成25年3月1日付で連結子会社ノーマディック㈱を売却したことにより、第13期第4四半期会計期間末に連結子会社が存在しないことになりました。このため、第13期第3四半期までは四半期財務諸表を作成していないため、第13期第3四半期までの四半期情報は記載しておりません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL ( <a href="http://www.stylife.co.jp/sf/form/ir.vm">http://www.stylife.co.jp/sf/form/ir.vm</a> ) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

（第13期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第13期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年5月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

平成24年5月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

平成24年11月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提

出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

平成25年2月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提

出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

平成25年3月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（主

要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

スタイライフ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタイライフ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スタイライフ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、スタイライフ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。